

日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド 毎月分配型（トルコリラコース）

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第146期（決算日2021年8月16日） 第147期（決算日2021年9月15日） 第148期（決算日2021年10月15日）
第149期（決算日2021年11月15日） 第150期（決算日2021年12月15日） 第151期（決算日2022年1月17日）

作成対象期間（2021年7月16日～2022年1月17日）

第151期末（2022年1月17日）	
基準価額	940円
純資産総額	12,675百万円
第146期～第151期	
騰落率	△ 31.1%
分配金（税込み）合計	30円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型（トルコリラコース）」は、2022年1月17日に第151期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<952826>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

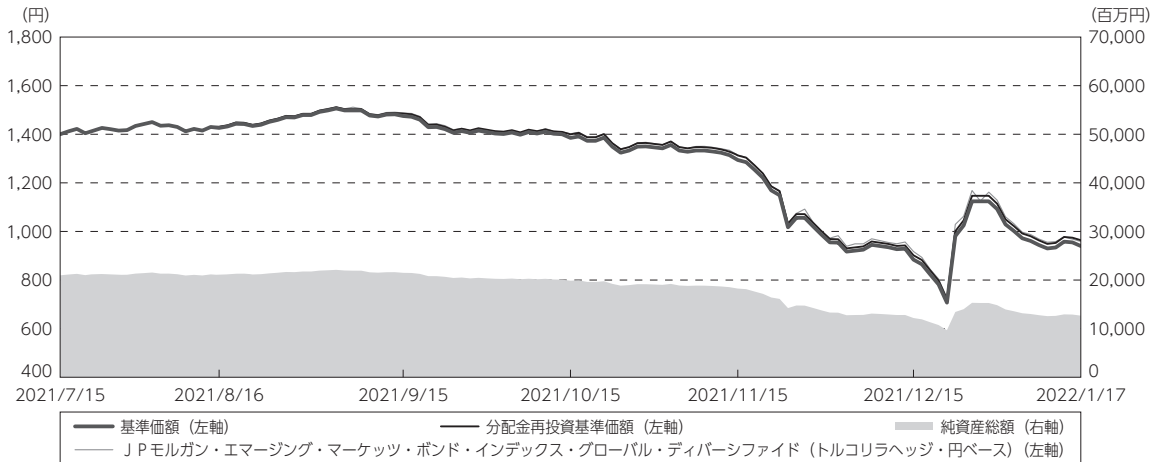
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年7月16日～2022年1月17日)



第146期首： 1,400円

第151期末： 940円 (既払分配金 (税込み) : 30円)

騰落率：△ 31.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバシファイド (トルコリラヘッジ・円ベース) は、作成期首 (2021年7月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバシファイド (トルコリラヘッジ・円ベース) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、投資先の投資信託証券においては、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組み入れていた新興国債券から利息収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・新興国債券のスプレッド (利回り格差) が拡大したこと。
- ・米国国債利回りが上昇 (債券価格は下落) したこと。
- ・円高/トルコリラ安が進行したこと。

1万口当たりの費用明細

（2021年7月16日～2022年1月17日）

項 目	第146期～第151期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	11	0.897	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.488 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.392 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 0 ）	（ 0.017 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.009	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.007 ）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	11	0.906	
作成期間の平均基準価額は、1,281円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

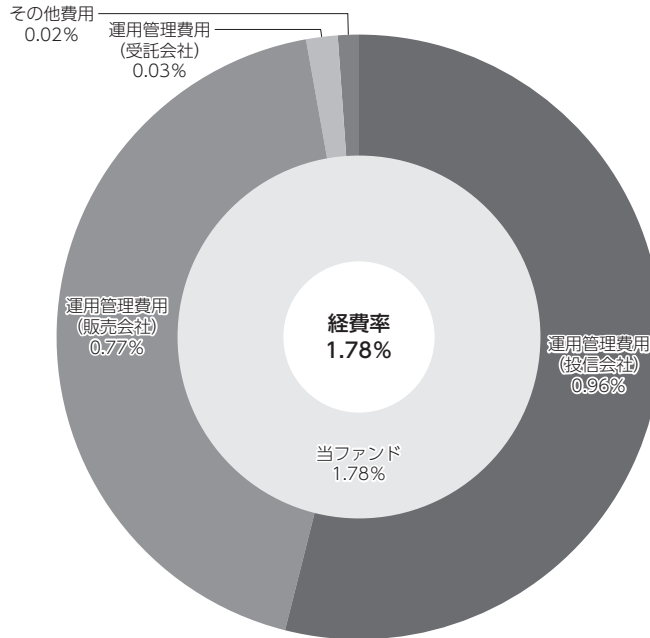
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.78%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.78
①当ファンドの費用の比率	1.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

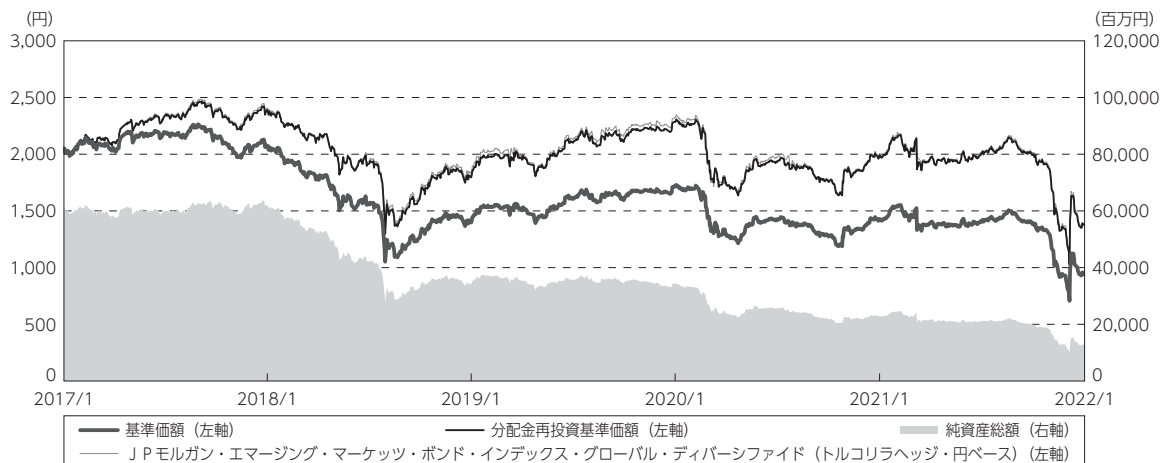
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年1月16日～2022年1月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）は、2017年1月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年1月16日 決算日	2018年1月15日 決算日	2019年1月15日 決算日	2020年1月15日 決算日	2021年1月15日 決算日	2022年1月17日 決算日
基準価額 (円)	2,050	2,074	1,398	1,713	1,430	940
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	170	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.5	△ 24.8	27.3	△ 12.8	△ 31.1
J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド (トルコリラヘッジ円ベース) 騰落率 (%)	—	17.5	△ 24.0	26.9	△ 13.6	△ 31.5
純資産総額 (百万円)	61,267	61,916	34,168	34,275	22,973	12,675

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（トルコリラヘッジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2021年7月16日～2022年1月17日)

(新興国債券市況)

期間の初めは、良好な米国の雇用統計や原油などの資源価格が上昇したことを受けて新興国債券市場は堅調な動きで始まりしました。その後、新型コロナウイルスのデルタ株の世界的な感染拡大や中国の不動産セクターの債務問題からリスク資産に対する懸念が強まり、投資家がリスク回避姿勢を強めたことから新興国債券市場は下落に転じました。さらに、期間末には、米国でテーパリング（量的緩和の縮小）が開始され、高止まりするインフレに対し米国F R B（連邦準備制度理事会）による金融引き締めが加速するとの見方が高まり、米国金利上昇を背景とした新興国からの資本流出懸念などが材料視されたこと、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が景気回復の重しとなるとの懸念が高まったことなどを受けて、新興国債券市場は下落基調が続きました。期間を通じてみると、新興国債券市場は下落しました。

(国内短期金利市況)

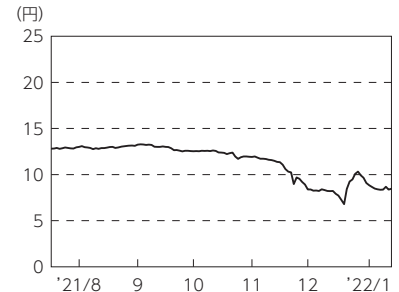
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.09%近辺で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／トルコリラの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2021年7月16日～2022年1月17日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス）

新興国債券への投資に際しては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗などを受けて新興国の景気は持ち直すとも見ていたものの、ワクチン接種のペース、サービス・観光業の回復、各国の政策スタンス、資源価格といった要因により国ごとに回復の速度が異なる点に鑑み、引き続き国別配分を重視しました。具体的には、財政の立て直しや国家開発が進みつつあり、またIMF（国際通貨基金）によるサポートも期待できるコートジボワールなどを積極姿勢としました。一方、アラブ首長国連邦やカタールなどの中東諸国やフィリピン、マレーシアなどのアジア諸国については、利回り面での魅力が乏しいことなどに鑑み、消極姿勢としました。

また、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行ないました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

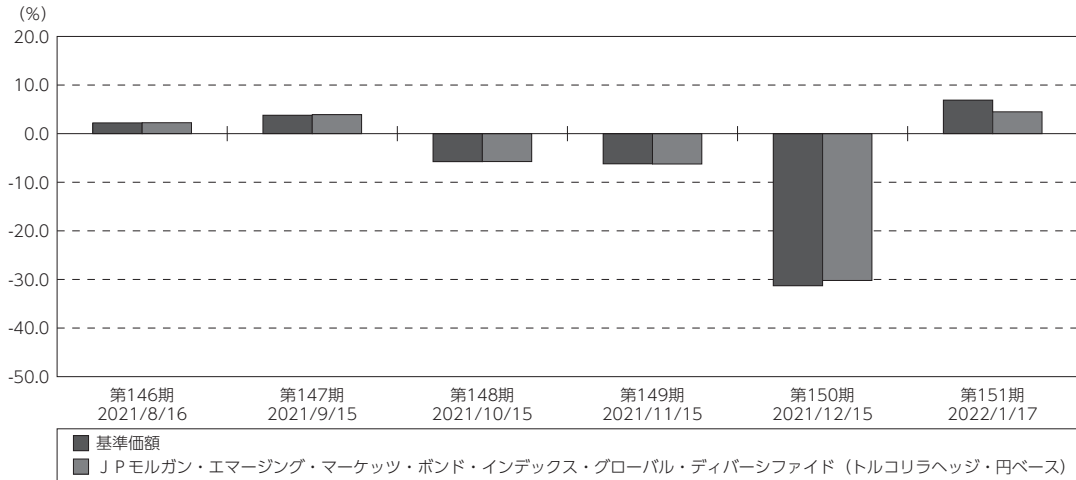
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年7月16日～2022年1月17日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) J P モルガン・エマーゼィング・マーケツツ・ボンド・インデツクス・グロバール・ディバースィファイド（トルコリラヘツジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2021年7月16日～2022年1月17日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
	2021年7月16日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月15日	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.349%	5 0.338%	5 0.360%	5 0.385%	5 0.562%	5 0.529%
当期の収益	3	4	2	2	2	4
当期の収益以外	1	0	2	2	2	0
翌期繰越分配対象額	1,287	1,286	1,284	1,281	1,278	1,278

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス）

財政による景気の底上げ効果が剥落することなどから、2022年における先進国の実質GDP（国内総生産）成長率は4.0%と2021年から低下するものの、引き続き長期トレンドを上回る成長を辿ると予想しています。足元で高止まりしているインフレ率は2022年前半にピークを迎え、国によりばらつきがあるものの年末までには概ね落ち着くとみています。かかる状況下、主要中央銀行による金融正常化に向けた動きは継続し、2021年末に利上げした英国に次いで、カナダ、米国、オーストラリアなども利上げを開始するとみています。なお、景気見通しに対するリスク要因としては、新型コロナウイルス変異株の拡散に伴う生産・流通の停滞や、高水準でのインフレ継続、想定よりも早いペースでの金融引き締めなどを想定しています。

エマージング諸国については、資源価格の回復や新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗などの要因により経済活動は2022年前半にコロナ危機前の水準に戻るとみているものの、インフレ率の上昇などが足かせとなり、主要4カ国（ブラジル、ロシア、インド、メキシコ）の2022年における経済成長率は昨年から大きく低下すると予想しています。エマージング諸国のインフレ率は当面中央銀行のターゲットを上回る水準で推移し、引き続き金融引き締めが行なわれるとみています。また、一部の国における政治的、地政学的な先行き不透明感といったリスク要因について注視する必要があると考えています。かかる環境下、今後はより一層投資対象の選別が重要となります。具体的には、財政の立て直しや国家開発が進みつつあり、またIMFによるサポートも期待できるコートジボワールなどを積極姿勢とします。一方、フィリピンやマレーシアなどについては、利回り面での魅力が乏しいことなどに鑑み、消極姿勢とします。

また、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行いません。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

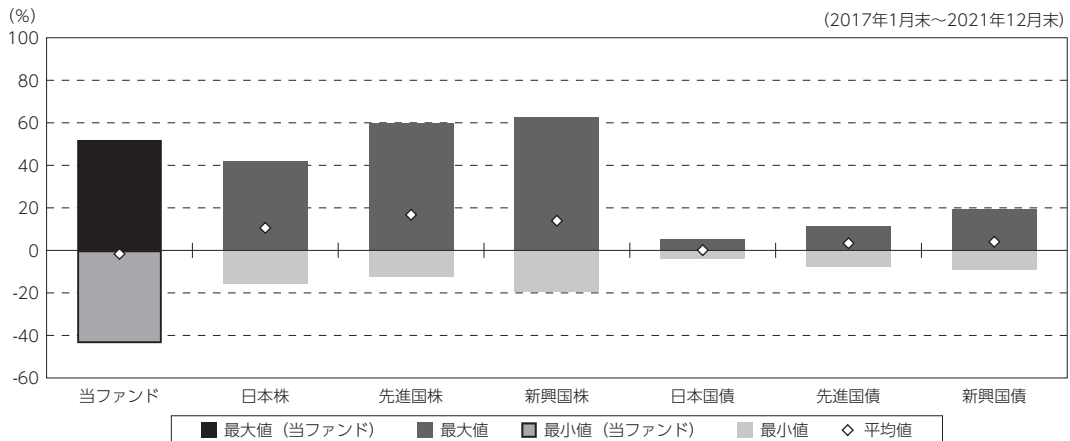
2021年7月16日から2022年1月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年7月10日から2024年1月15日までです。
運用方針	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資先の投資信託証券においては、原則として、ファンドの純資産相当額の米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	51.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 43.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	△ 1.7	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年1月17日現在)

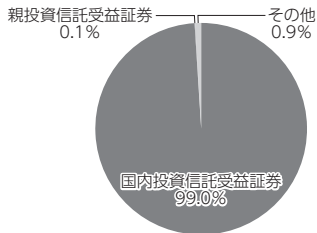
○組入上位ファンド

銘柄名	第151期末
	%
PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドII トルコリラクラス	99.0
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

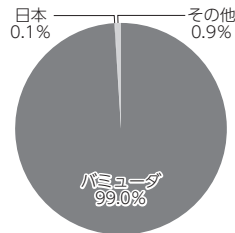
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

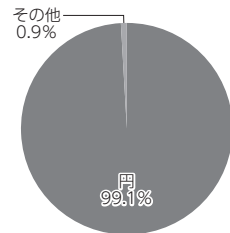
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

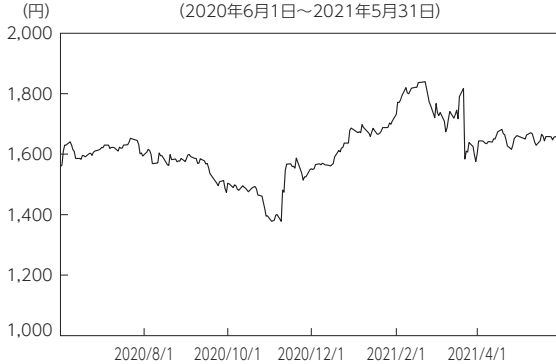
項目	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末	第151期末
	2021年8月16日	2021年9月15日	2021年10月15日	2021年11月15日	2021年12月15日	2022年1月17日
純資産総額	21,090,806,379円	21,486,738,681円	19,861,147,947円	18,247,190,757円	12,187,068,192円	12,675,714,651円
受益権総口数	147,860,956,888口	145,717,357,974口	143,368,657,308口	140,962,085,229口	137,886,876,189口	134,868,622,466口
1万口当たり基準価額	1,426円	1,475円	1,385円	1,294円	884円	940円

(注) 当作成期間（第146期～第151期）中における追加設定元本額は2,195,870,878円、同解約元本額は17,157,065,784円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンドⅡ トルコリラクラス

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年6月1日～2021年5月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2021年5月31日現在)

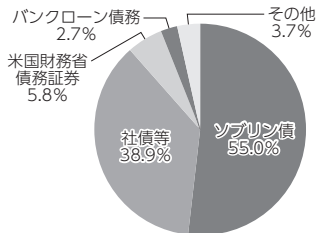
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 U.S. Treasury Bonds 2.375% due 08/15/2024	米国財務省債務証券	アメリカドル	米国	4.5
2 Eskom Holdings SOC Ltd. 4.663% due 07/07/2021	バンクローン債務	アメリカドル	南アフリカ	1.7
3 South Africa Government International Bond 10.500% due 12/21/2026	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	1.6
4 U.S. Treasury Bonds 2.375% due 05/15/2029	米国財務省債務証券	アメリカドル	米国	1.3
5 SCF Capital Designated Activity Co. 5.375% due 06/16/2023	社債等	アメリカドル	ロシア	1.2
6 Egypt Government International Bond 6.375% due 04/11/2031	ソブリン債	ユーロ	エジプト	1.1
7 Pelabuhan Indonesia II PT 4.250% due 05/05/2025	社債等	アメリカドル	インドネシア	0.9
8 Fannie Mae, TBA 3.500% due 07/01/2051	米国政府機関債	アメリカドル	米国	0.9
9 Egypt Government International Bond 4.750% due 04/16/2026	ソブリン債	ユーロ	エジプト	0.9
10 Dominican Republic International Bond 6.400% due 06/05/2049	ソブリン債	アメリカドル	ドミニカ共和国	0.9
組入銘柄数	420銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

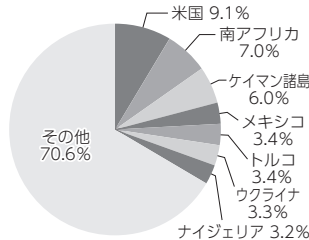
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

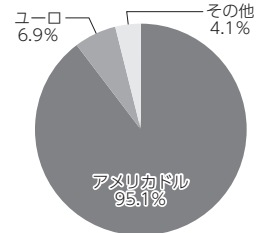
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

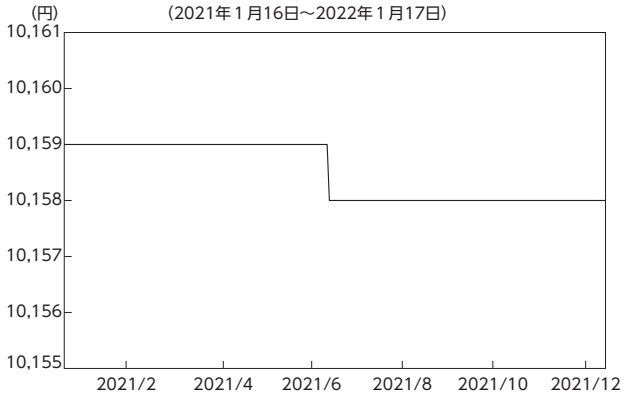
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、実質的な運用を行なっているPIMCO エマージング・マーケット・ボンド・ファンド (M) の情報です。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年1月16日～2022年1月17日)



【1万円当たりの費用明細】

(2021年1月16日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2022年1月17日現在)

2022年1月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。